

参考資料

1. 各圏域と諸外国のGDP、人口、面積
2. 各圏域の本社立地
3. 一人当たりの県民所得、平均給与額
4. 三大都市圏及び地方圏の人口流入推移
5. 広域ブロック別の転入超過数(平成20、21年4-6月期)
6. 世界のメガリージョン(巨大都市圏)
7. 国土形成計画(全国計画)
- 8 - 1. 国土形成計画(広域地方計画)
- 8 - 2. 各ブロック計画のポイント
- 8 - 3. 各ブロック計画のポイント
9. 広域自立成長推進事業(仮称)の創設(平成22年度予算概算要求)

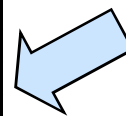
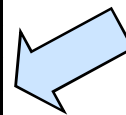
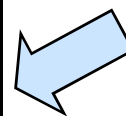
1. 各圏域と諸外国のGDP、人口、面積

国名	2005年 人口(万人)
日本	12,777
フランス	6,100
イギリス	6,021
韓国	4,829
スペイン	4,340
首都圏	4,238
カナダ	3,231
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,632
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ベルギー	1,048
スウェーデン	903
オーストリア	823
中国圏	768
スイス	746
北海道	563
デンマーク	542
フィンランド	525
シンガポール	434
アイルランド	413
ニュージーランド	410
四国圏	409
北陸圏	311

国名	2005年GDP (名目、億米\$)
日本	45,576
イギリス	22,773
フランス	21,465
首都圏	17,123
カナダ	11,328
スペイン	11,242
韓国	7,914
近畿圏	7,123
中部圏	6,656
オランダ	6,385
九州圏	3,929
ベルギー	3,757
東北圏	3,744
スイス	3,719
スウェーデン	3,660
オーストリア	3,040
中国圏	2,627
デンマーク	2,577
アイルランド	2,017
フィンランド	1,957
北海道	1,743
四国圏	1,193
シンガポール	1,170
北陸圏	1,117
ニュージーランド	1,104

国名	1995年GDP (名目、億米\$)
日本	52,625
首都圏	19,533
フランス	15,699
イギリス	11,411
近畿圏	9,044
中部圏	7,605
カナダ	5,905
スペイン	5,595
韓国	5,171
九州圏	4,665
東北圏	4,626
オランダ	4,190
中国圏	3,167
スイス	3,159
ベルギー	2,843
スウェーデン	2,537
オーストリア	2,396
北海道	2,181
デンマーク	1,820
四国圏	1,498
北陸圏	1,356
フィンランド	1,306
シンガポール	840
アイルランド	671
ニュージーランド	613

国名	面積(万km ²)
カナダ	997.1
フランス	55.2
スペイン	50.6
スウェーデン	45.0
日本	37.8
フィンランド	33.8
ニュージーランド	27.1
イギリス	24.3
韓国	10.0
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
アイルランド	7.0
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

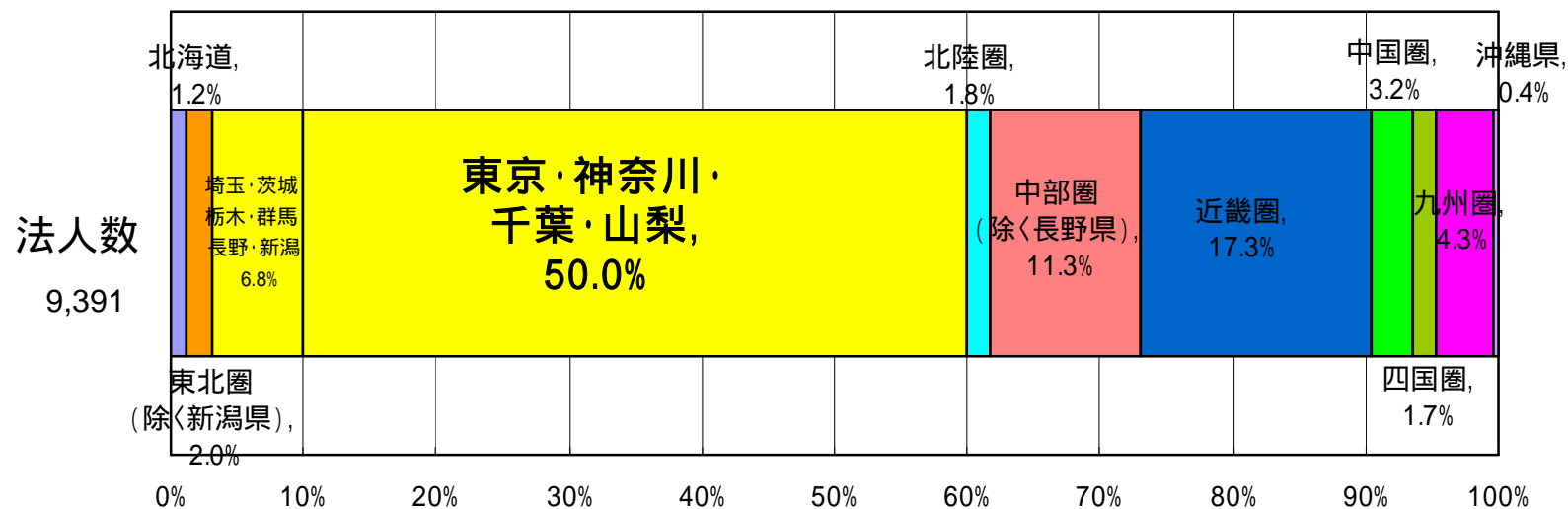


(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、「世界の統計2007」、国土地理院資料(2005年)、UN「Demographic Yearbook 2005」、内閣府「平成17年度県民経済計算」(平成20年2月)、「海外経済データ」(平成21年1月)をもとに国土交通省国土計画局作成。

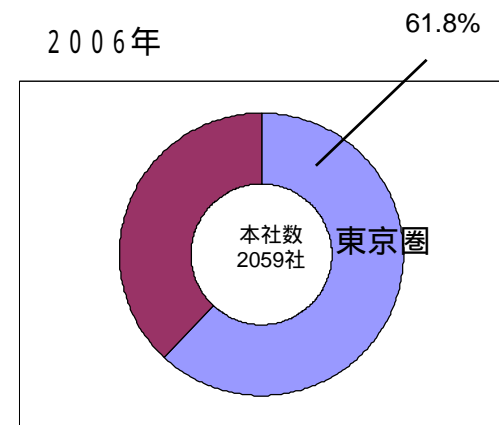
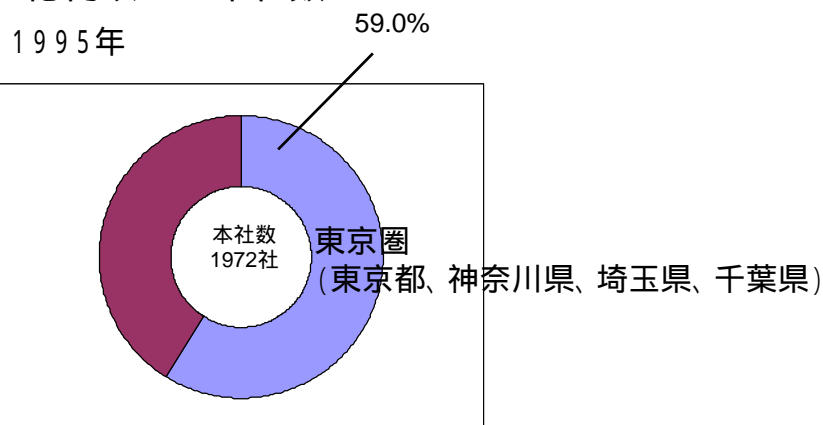
(注)各広域ブロックのGDPについては、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均(年度値)1995年 1ドル=94.06円 2005年、1ドル=110.16円 により国土交通省国土計画局にて換算。

2. 各圏域の本社立地

5億円以上の所得を計上している利益計上法人の割合(2006年度)

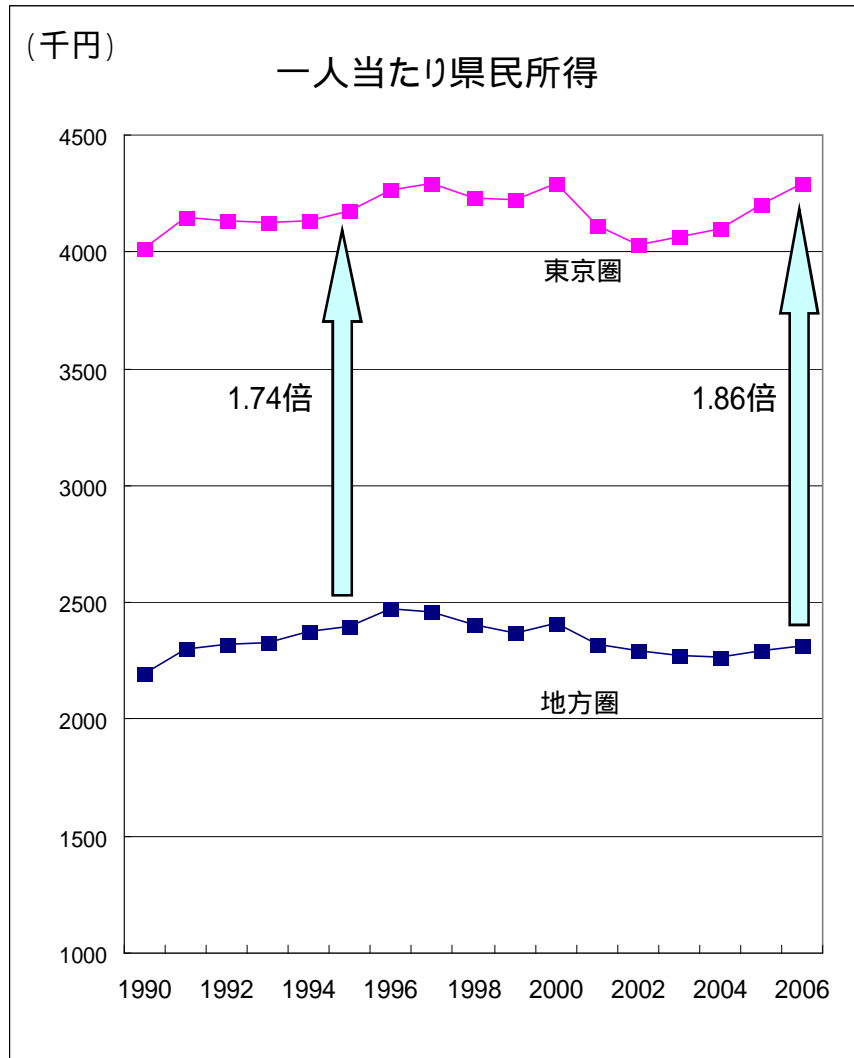


資本金50億円以上の本社数



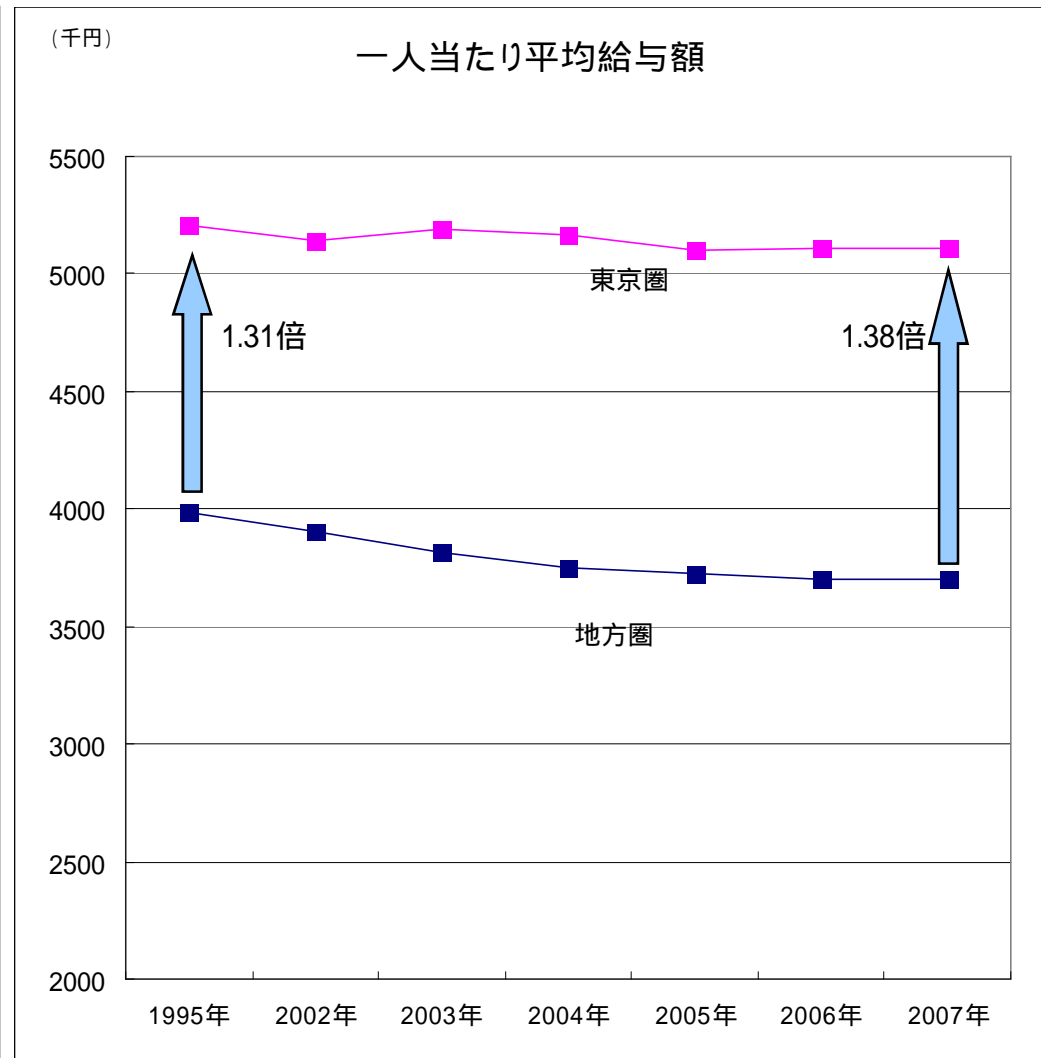
(資料) 国税庁「国税庁統計年報書」、総務省「事業所・企業統計調査」より国土計画局作成

3. 一人当たりの県民所得、平均給与額



東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 地方圏は、全国から東京圏、名古屋圏(愛知、岐阜県、三重県)
 大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)除いたもの。

(資料) 県民経済計算年報(内閣府)より国土計画局作成

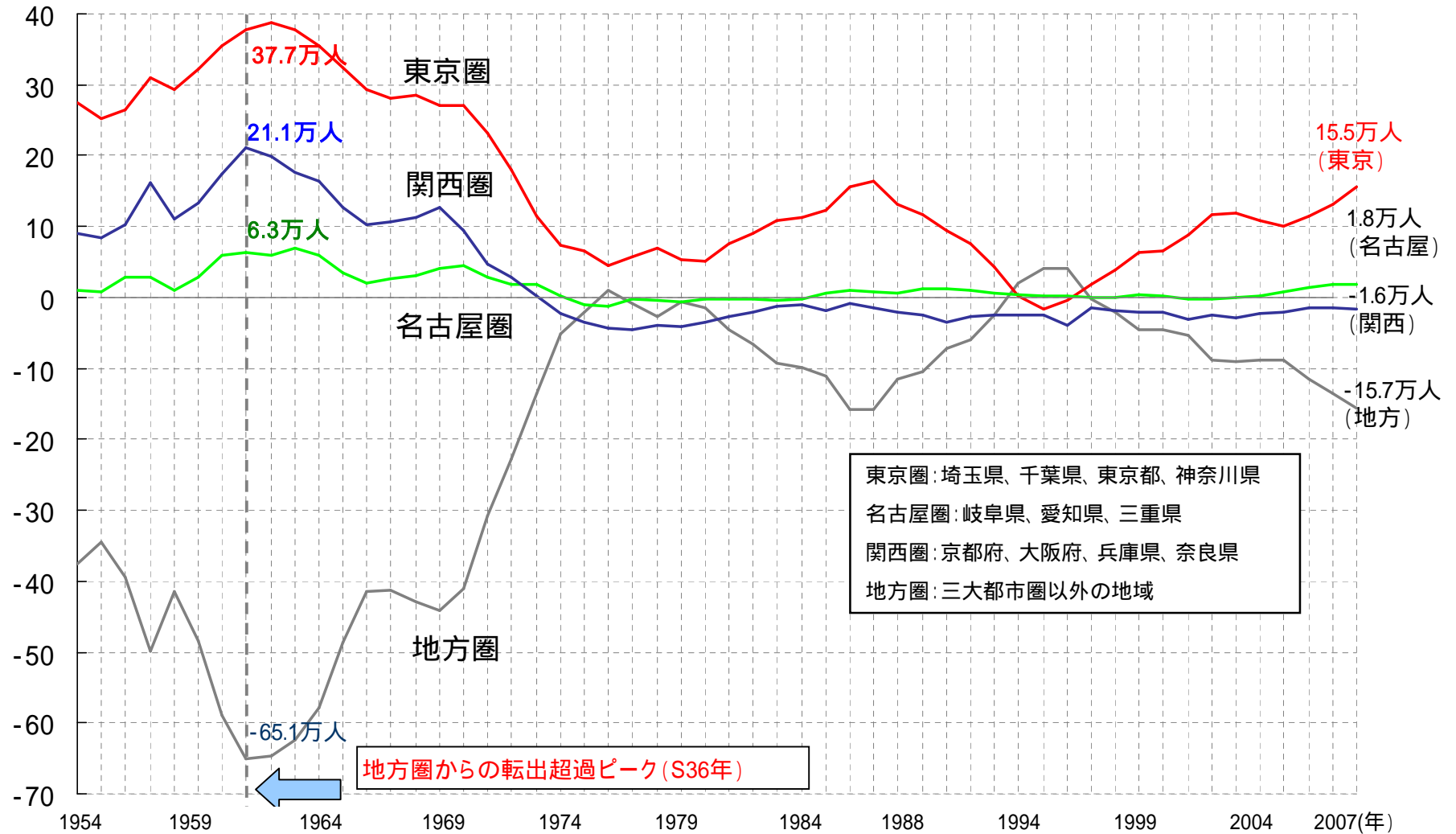


東京圏は東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、
 地方圏は全国から東京圏、名古屋圏(静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)、近畿圏の
 数値を除いたもの

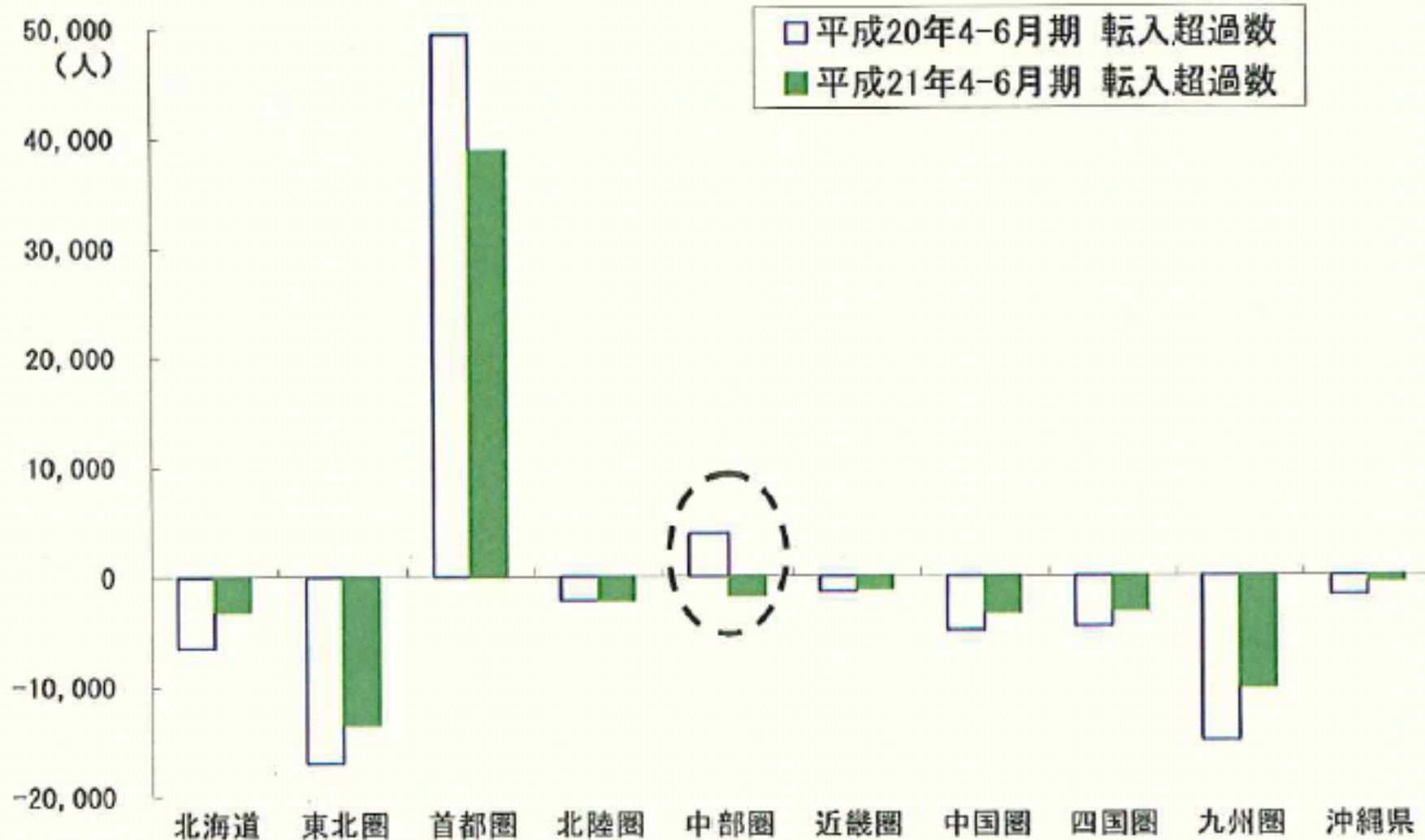
(資料) 国税庁「民間給与実態統計調査」より国土計画局作成

4. 三大都市圏及び地方圏の人口流入推移

(転入超過数: 万人)

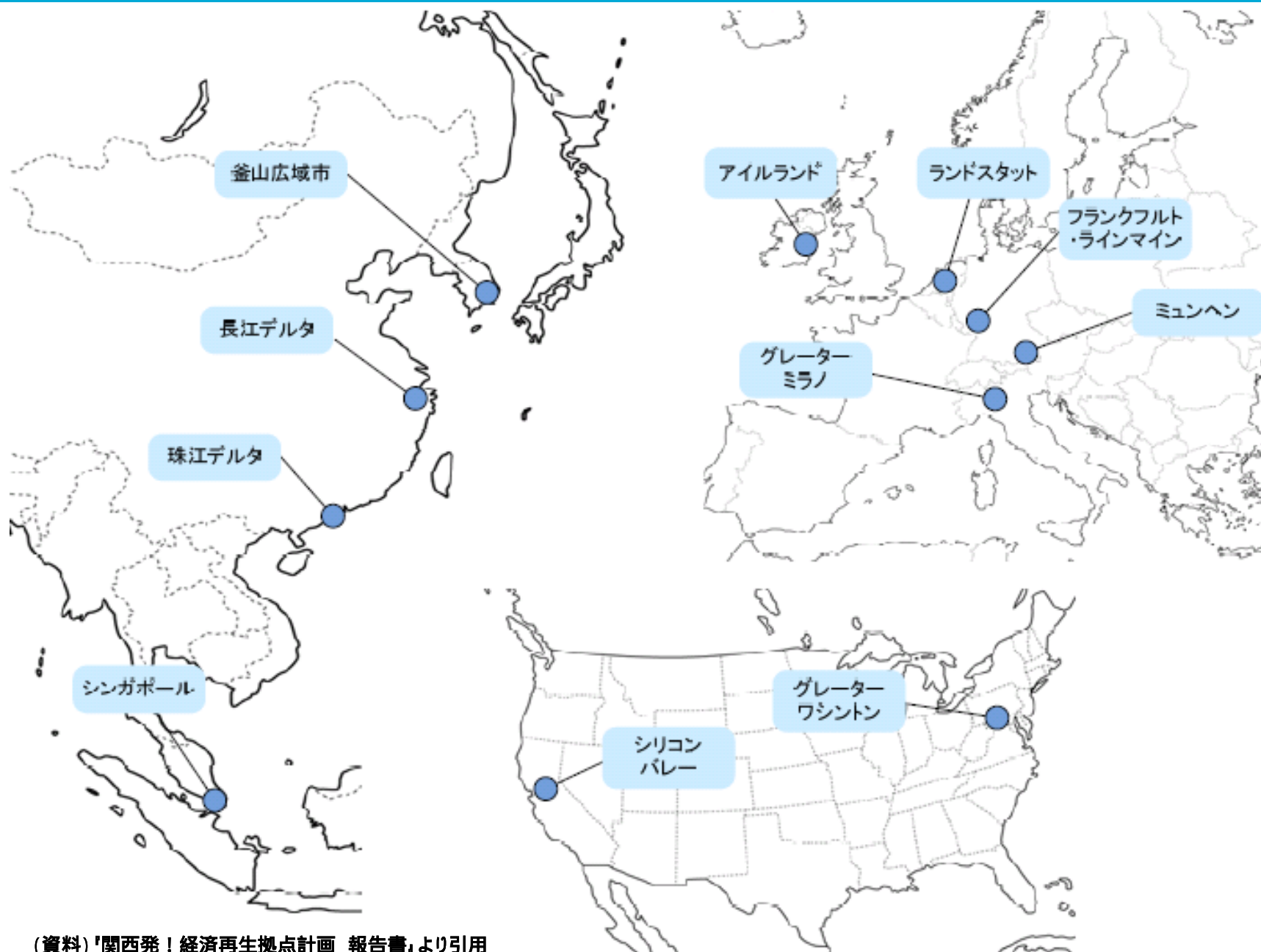


5. 広域ブロック別の転入超過数(平成20、21年4 - 6月期)



出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

6. 世界のメガリージョン(巨大都市圏)



(資料)「関西発！経済再生拠点計画 報告書」より引用

7. 国土形成計画(全国計画:平成20年7月閣議決定)

量的拡大「開発」基調から「成熟社会型の計画」へ
 国主導から二層の計画体系(分権型の計画づくり)へ

国土形成計画の枠組み

根拠法: 国土形成計画法
 (国土総合開発法の抜本改正により平成17年に成立)

全国計画

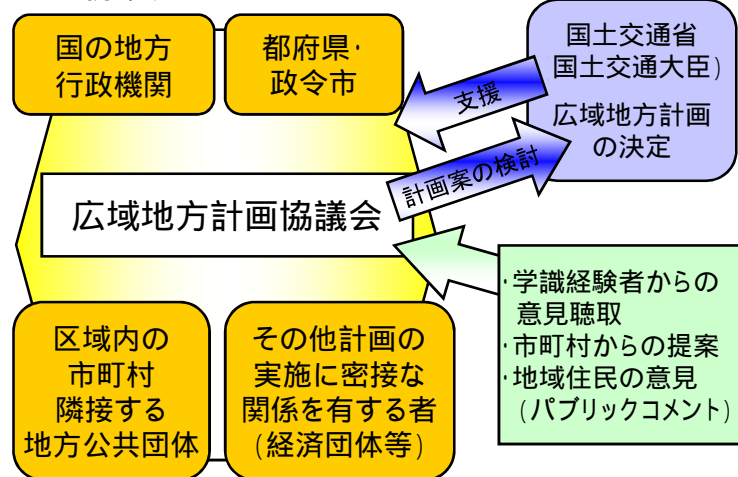
長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
 地方公共団体から国への計画提案制度



広域地方計画

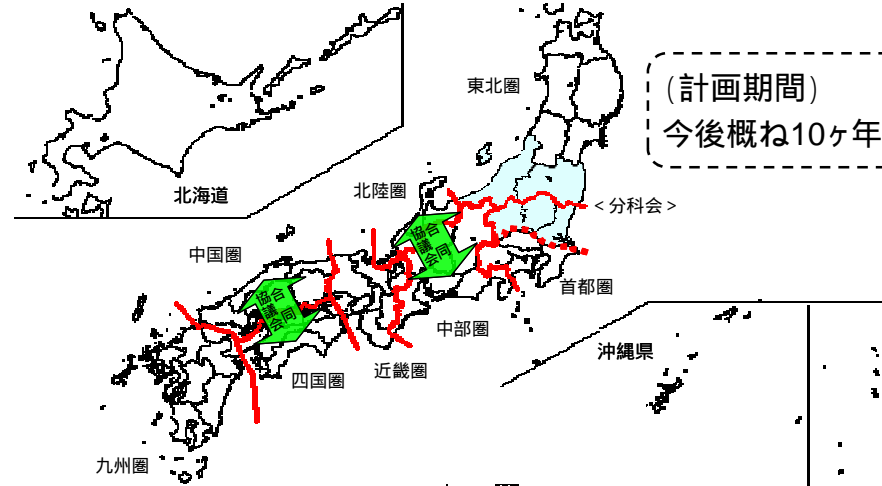
国と地方の協働による広域ブロックづくり

- ・ 国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
- ・ 計画の策定に向けて、同協議会において各主体が対等な立場で連携・協力



新しい国土像

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る



- 広域ブロックごとに特色ある戦略を描く
- 各ブロックが交流・連携、相乗効果による活力
- 各地域が相互に補い合って共生
- 文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築

このためブロックの外に向かっては、とりわけ、

- ・ 東アジア等との交流・連携
- ・ 太平洋のみならず、日本海及び東シナ海の活用

ブロックの内部では、

- ・ 成長エンジンとなる都市・産業の強化
- ・ 各地域が連携、相互補完
- ・ 地域の総合力を結集し、安心して暮らせる生活圏域を形成

広域地方計画策定のポイント

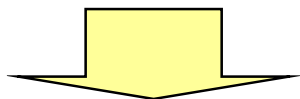
- 広域ブロックごとに**特色ある戦略**を描く
- 各ブロックが**交流・連携**、相乗効果による活力
- 各地域が相互に補い合っ**て共生**
- 文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築

このためブロックの外に向かっては、とりわけ、

- ・ **東アジア**等との交流・連携
- ・ 太平洋のみならず、**日本海及び東シナ海**の活用

ブロックの内部では、

- ・ **成長エンジン**となる都市・産業の強化
- ・ 各地域が連携、**相互補完**
- ・ **地域の総合力**を結集し、安心して暮らせる生活圏域を形成



100年に一度と言われる世界的な金融危機を契機とした、足下の経済や雇用の厳しい状況等を踏まえつつ、これを乗り越える**自立的発展に向けた今後10年の将来展望**を描く。

～ 国と地方の協働～

広域地方計画協議会の協議を経て
国土交通大臣決定 (H21.8)

都府県知事
政令市市長

経済団体等の長

等

代表市町村の長
隣接する県等の長

国の地方行政
機関の長

協議会の開催状況

- 東北圏 : H20.10.17、H21.6.9(会長:東北経済連合会会長)
- 首都圏 : H20.10.24、H21.6.30(会長:茨城県知事)
- 北陸圏 : H20.10.2、H21.6.29(会長:北陸経済連合会会長)
- 中部圏 : H20.10.3、H21.6.11(会長:愛知県知事)
- 近畿圏 : H20.10.21、H21.6.10(会長:関西広域機構会長)
- 中国圏 : H20.10.28、H21.7.10(会長:広島県知事)
- 四国圏 : H20.10.6、H21.6.8(会長:四国経済連合会会長)
- 九州圏 : H20.10.14、H21.6.9(会長:九州経済連合会会長)

8 - 2 . 各ブロック計画のポイント

東北圏

豊かな自然の中で交流・産業拠点として発展する
ふるさと「東北にっぼん」

- ◆ **基幹産業である農業・水産業の収益力の向上**
にいがた発「R10プロジェクト」における米粉を原料とする新商品開発等を通じた米の消費拡大
- ◆ **次世代自動車関連産業集積拠点の形成、滞在型観光圏の創出**
「TOHOKUものづくりコリドー」における次世代自動車技術の研究開発の促進、湯治・地吹雪・かまくら等を組み合わせた「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の形成
- ◆ **リサイクル産業集積等を活かした循環型社会づくり**
使用済小型電気・電子機器の広域的回収システムの構築による非鉄金属の回収の推進

北陸圏

「暮らしやすさ日本一」
自然と活力にあふれた環日本海交流の中核拠点

- ◆ **東アジアに展開する日本海中核拠点の形成**
医薬の集積を活かしたライフサイエンス研究開発拠点づくり、繊維産業から新素材分野として車輛、航空宇宙等への展開、港湾の国際物流機能の強化と効率的な荷物集配システムの構築
- ◆ **豊かな暮らしを育む接続型都市圏の形成**
LRT、公共バスの利便性向上等による公共交通を核とした地域づくり、共働き世帯を支援する子育て環境の充実
- ◆ **北陸観光交流圏の形成**
北陸新幹線や東海北陸道等を活用した広域観光交流の活発化

首都圏

世界の経済・社会をリードする風格ある圏域づくり

- ◆ **国際ビジネス拠点の強化**
丸の内等における高機能オフィスの供給促進や情報インフラの再構築、多言語サービスが受けられる医療施設、インターナショナルスクール等の整備やアフターコンベンション機能の充実
- ◆ **産業イノベーションの創出**
J- PARC (東海村) や高崎量子ビーム応用研究所等の量子ビーム施設の連携強化、情報ベンチャーの育成等、先端技術集積を活かした新事業展開
- ◆ **ゲートウェイ機能の強化**
首都圏空港、京浜港等の機能強化、都心や内陸の物流拠点からのアクセスの改善

中部圏

ものづくりと環境貢献で
日本のロータリーとして世界のまんなかへ

- ◆ **世界のものづくりの中心地としての産業競争力強化**
海外企業の誘致を図るグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ等の取組推進、シンクロトロン光や航空機の研究開発拠点等の整備、高機能デバイスや光技術等の次世代産業イノベーションの誘発
- ◆ **持続可能な環境共生社会の実現**
水素等の新エネルギーの研究開発の促進、生物多様性条約COP10を契機とした生物多様性の保全活動の推進
- ◆ **国内外の多様な交流の拡大**
国際空港、国際港湾の機能強化、国際交流・物流拠点への高速交通ネットワークの構築

近畿圏

知と文化を誇り力強く躍動する関西

- ◆ **文化首都圏を目指した本物を育む地域づくり**
 関西の本物資源「ほんまもん」の選定・支援を通じた「関西ブランド」の創造、平城遷都1300年祭を通じた文化交流
- ◆ **次世代産業を創造する「知の拠点」の形成**
 関西文化学術研究都市や、神戸医療産業都市、彩都、京都の特徴を活かした関西広域バイオメディカルクラスターの形成、大阪駅北地区の整備によるアジア・太平洋地域の情報が集積する交流拠点の形成
- ◆ **関西の魅力巡り観光の推進**
 熊野古道や山陰海岸ジオパーク等を核とした魅力ある広域観光ルートの形成

中国圏

瀬戸内海・日本海に臨む基幹産業と里山の資源で創る交流圏域

- ◆ **ものづくり産業の再構築・高度化**
 自動車関連産業等における川上・川下企業が連携した技術開発等を通じた基幹産業の競争力強化、瀬戸内海に集積するコンビナートの企業を越えた統合的運用によるリノベーションの促進
- ◆ **中山間地域等の暮らしの安心確保**
 商業、医療、福祉等の生活サービス機能を集約化するワンストップ拠点の構築
- ◆ **瀬戸内海・日本海沿岸における国際交流機能の強化**
 大型船舶に対応する産業港湾インフラの刷新、北東アジアとの近接性を活かした民間の経済交流の促進、国際航路の充実

四国圏

癒やしと輝く産業・ひとを育てる四国の創造

- ◆ **緑の島四国の森林との共生**
 森林保全活動に対しCO₂吸収量を認証する制度の四国圏全体における導入の推進、林業と木材産業の一体的な再生や木質バイオマス利用等による森林資源の循環利用の推進
- ◆ **きらり輝く技術力・健康支援産業クラスターの形成**
 LED、希少糖等における技術開発支援の推進、企業と大学の連携による人材育成
- ◆ **歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくり**
 瀬戸内海クルーズ船観光の推進等による瀬戸内フィールドミュージアムの形成、四国霊場八十八箇所と遍路文化を活かした地域連携の推進

九州圏

東アジアとともに発展し、活力と魅力あふれる国際フロンティア九州

- ◆ **成長型・牽引型産業群、フード・観光アイランドの形成**
 半導体産業と自動車産業の融合に向けたカーエレクトロニクス研究開発拠点づくり、シリコンアイランド・造船アイランドの形成に向けた産業支援、東アジアへの輸出を視野に入れた魅力的な農産物等の生産地づくり、韓国との観光連携等の国際的な観光圏の形成
- ◆ **東アジアとの国際交流の推進**
 環黄海経済・技術交流会議等を通じた経済交流の推進、東アジア等へのゲートウェイ機能の強化
- ◆ **基幹都市連携や地理的制約を克服する定住環境形成**
 東九州を始めとする基幹都市圏間の交流・連携と高速交通基盤整備、離島地域の交通アクセスの確保